

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第199期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 福本保明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第1四半期連結 累計期間	第199期 第1四半期連結 累計期間	第198期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	281,272	340,762	1,455,844
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	12,168	428	56,529
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	6,530	48	9,082
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,362	87	26,829
純資産額 (百万円)	346,381	354,634	359,595
総資産額 (百万円)	1,521,854	1,702,297	1,690,882
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	4.23	0.03	5.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.23	-	5.88
自己資本比率 (%)	21.71	20.01	20.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」又は「四半期(当期)純損失」を、「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としています。
- 4 第199期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。
- 5 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(連結子会社155社及び持分法適用関連会社33社(平成27年6月30日現在))においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

## (社会基盤・海洋)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、リブコンエンジニアリング(株)を新たに連結の範囲に含めました。一方、関東セグメント(株)は(株)IHI建材工業に吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

## (その他)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IHI NeoG Algae合同会社、明星マネジメントサービス(株)、IHI ASIA PACIFIC (Thailand) CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益が改善するなかで設備投資は緩やかな増加基調にあり、また個人消費も底堅く推移していることから、緩やかな回復基調が続いています。

また世界経済は、中国や新興国における成長の鈍化が見られるものの、全体としては、先進国を中心に回復しています。

このような事業環境下での、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同期比8.5%増の3,010億円となりました。また、売上高は前年同期比21.2%増の3,407億円となりました。損益面では、営業利益は、社会基盤・海洋セグメントの一部受注工事の採算悪化の影響により、前年同期から151億円悪化し、20百万円となりました。経常損益は、持分法投資損益及び為替差損益の改善があったものの、前年同期から125億円悪化し、428百万円の損失となり、親会社株主に帰属する四半期純損益については、前年同期から65億円悪化し、48百万円の損失となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を、「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としています。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

（単位：億円）

報告セグメント	受注高			前第1四半期 連結累計期間 (26.4～26.6)		当第1四半期 連結累計期間 (27.4～27.6)		前年同期比 増減率 (%)	
	前第1 四半期 連結 累計期間	当第1 四半期 連結 累計期間	前年 同期比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	1,017	1,461	43.5	724	12	1,011	9	39.6	-
社会基盤・海洋	460	233	49.3	379	13	338	130	10.8	-
産業システム・ 汎用機械	959	1,014	5.7	861	22	931	6	8.1	69.1
航空・宇宙・防衛	322	279	13.4	842	148	1,111	173	32.0	17.0
報告セグメント 計	2,760	2,988	-	2,807	172	3,392	41	-	-
その他	143	158	11.1	104	3	105	5	1.0	-
調整額	127	137	-	99	16	90	35	-	-
合計	2,775	3,010	8.5	2,812	151	3,407	0	21.2	99.9

#### <資源・エネルギー・環境>

受注高は、環境対応システムの減少はあったものの、ボイラ大型案件の受注及び陸船用原動機が増加したため、前年同期に比べ増加しました。

売上高は、ガスプロセス及び陸船用原動機の増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業損益は、増収効果に加えて、為替円安の影響もあり、前年同期に比べ赤字幅が縮小しました。

#### <社会基盤・海洋>

受注高は、前年同期のF-LNG・海洋構造物の大型案件受注の反動のほか、橋梁の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、F-LNG・海洋構造物の増収があったものの、橋梁及び都市開発の減収により、前年同期に比べ減収となりました。

営業損益は、F-LNG・海洋構造物での一部受注工事における採算悪化や、前連結会計年度に発生したトルコイズミット湾横断橋建設工事事故に関わる追加費用の計上により、前年同期に比べ大幅な悪化となりました。

F-LNG・海洋構造物については、シンガポール向けドリルシップの度重なる図面改正とそれに伴う建造工程遅延に対応するためのキャッチアップ費用の増加、さらに、ドリルシップの工程遅延により後続工事の作業エリア確保が困難となった結果、ノルウェー向け洋上浮体式石油生産貯蔵積出設備(FPSO)船体建造工事の一部で、海外への外注化が必要となり、外注費及び輸送費が増加して、採算が大きく悪化することとなりました。現在、下振れ防止のためのさらなる取り組みを進めています。

#### <産業システム・汎用機械>

受注高は、運搬機械及び車両過給機の増加により、前年同期に比べ増加となりました。

売上高は、車両過給機、熱・表面処理及びパークイングの増収により、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、上述の増収効果はあったものの、研究開発費などの販管費の増加により、前年同期に比べ減益となりました。

#### <航空・宇宙・防衛>

受注高は、航空エンジン及びロケットシステム・宇宙利用の減少により、前年同期に比べ減少しました。

売上高は、為替円安の影響などにより民間向け航空エンジンが増加したことや、防衛機器システムにおいて艦艇用ガスタービンの引渡しがあったことにより、前年同期に比べ増収となりました。

営業利益は、次世代大型機用航空エンジンGE9Xに関わる開発費などの増加があったものの、上述の増収効果により、前年同期に比べ増益となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1兆7,022億円となり、前連結会計年度末と比較して114億円増加しました。主な増加項目は、仕掛品で304億円、主な減少項目は受取手形・売掛金で135億円です。

負債は1兆3,476億円となり、前連結会計年度末と比較して163億円増加しました。主な増加項目は前受金で234億円、コマーシャル・ペーパーで220億円、主な減少項目は、未払法人税等で155億円、支払手形・買掛金で135億円です。

純資産は3,546億円となり、前連結会計年度末と比較して49億円減少しました。これは剰余金の配当による減少46億円等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の20.5%から20.0%となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金や社債、コマーシャル・ペーパー及び自己資金により充当しています。当第1四半期連結会計期間末の有利子負債残高はリース債務を含めて4,305億円であり、前連結会計年度末と比較して198億円増加しています。これは主に事業活動による運転資金の増加及び投資資金の一部を外部借入等で調達したことによりです。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は922億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は84億円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成25年4月よりスタートした3か年の中期経営計画「グループ経営方針2013」に基づきグループの成長を加速する取組みを着実に進めています。

平成27年度に入り、前連結会計年度に発生した当社愛知工場の生産混乱やトルコにおけるイズミット湾横断橋建設工事事故の速やかな収束に注力してきましたが、愛知工場については、当連結累計期間においても度重なる図面改正などに起因する生産混乱が引き続き発生し、採算が大幅に悪化しました。早期に生産混乱を収束するため、コーポレート主導の施策として、部門を超えた技術者・専門家の配置や、モニタリング強化などの取組みを行なっています。イズミット湾横断橋建設工事においても、事故の再発防止のため慎重に現地工事を進めている一方で、現地溶接の作業効率向上を図るなど、工程遅延を最小化する取組みを行なっています。

また、前連結会計年度に計上したブラジルのEstaleiro Atlântico Sul S.A.（アトランチコスル造船会社）への出資に伴う損失の顕在化を最小限とすべく、引き続き全力を傾注しています。

平成27年度は、これらの影響の極小化を図ることに加え、再発防止策を水平展開することによりリスク管理体制のさらなる高度化を実現していくとともに、「グループ経営方針2013」の最終年度として、同方針に掲げた経営目標を達成し、成長を確実に実現するため、全社一丸となって次の諸施策を展開しています。

- グループ共通機能と事業部門との協働による成果の創出
- お客さまの価値向上につながる受注の安定的確保
- ビジネスモデルの変革による高収益構造への改革の実現
- 経営資源配分の実行による成長の実現
- 価値を生み出す業務プロセスの改革

当第1四半期連結累計期間における主要な取組みは次のとおりです。

産業システム・汎用機械事業では、中国遼寧省の大手企業である遠大企業集団（以下、遠大）と農機事業を行なう合弁会社設立について、合弁契約書に調印しました。当社グループの農機事業は、現在、当社の子会社である㈱IHIスターと㈱IHIシバウラが国内中心に製造・販売しておりますが、将来的に成長の余地が大きい海外市場への展開について検討を進め、今般、当社と中国での農機事業への参入を企図していた遠大との戦略が合致し、中国市場において高品質の農機を提供することを目的に、合弁事業を開始することにしました。

航空・宇宙・防衛事業では、エアバス社「A320neo」用エンジン「PW1100G-JM」向け複合材ファンケースの量産初号機を、当社の子会社である㈱IHIエアロスペース（以下、IA）の富岡事業所から、また、低圧圧縮機の量産初号機を、当社瑞穂工場から、出荷しました。「PW1100G-JM」の量産にあたって、当社グループとしては初めて、複合材ファンケースの専門工場をIAに新設するなど、当社の先進的なものづくり技術を適用した新規の製造ラインを各拠点に構築しています。今後見込まれている急激な生産台数の増加に対応するため、引き続き、段階的に設備投資を実施し、量産体制を拡充していきます。

「ソリューション・エンジニアリング」「高度情報マネジメント」「グローバルビジネス」の3つの「つなぐ」機能に関わる取り組みとして、当社は、イタリア国鉄のインフラ管理会社であるRete Ferroviaria Italiana（RFI社）向けの3次元レーザーダ式踏切障害物検知装置127台を一括受注しました。これは、当社の日本国内での豊富な実績と、世界最高レベルの安全性を証明する公的認証機関が発行する国際安全性規格の認証（SIL4）を取得したことなどが評価されたことによるものです。今回の一括受注を足掛かりに、今後、当社は、欧州全域での踏切障害物検知装置の受注活動を積極的に推進していきます。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示しています。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,546,799,542	1,546,799,542	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株です。
計	1,546,799,542	1,546,799,542		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	1,546,799	-	107,165	-	54,520

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成27年3月31日）の株主名簿に基づいて記載をしています。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,290,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 157,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,540,805,000	1,540,805	同上
単元未満株式	普通株式 2,547,542		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,546,799,542		
総株主の議決権		1,540,805	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が432株含まれています。  
2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が7,000株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式）  (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,290,000		3,290,000	0.21
（相互保有株式）  近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
皆川農器製造(株)	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000		15,000	0.00
計		3,447,000		3,447,000	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

(注) 第3 [提出会社の状況]に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	94,549	94,170
受取手形及び売掛金	2,438,260	2,424,706
有価証券	205	1,605
製品	24,939	27,082
仕掛品	249,362	279,818
原材料及び貯蔵品	125,000	127,426
その他	127,768	121,095
貸倒引当金	6,357	5,906
流動資産合計	1,053,726	1,069,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	145,642	143,984
その他(純額)	211,983	208,101
有形固定資産合計	357,625	352,085
無形固定資産		
のれん	23,301	22,178
その他	27,200	26,221
無形固定資産合計	50,501	48,399
投資その他の資産		
投資有価証券	167,138	171,594
その他	63,758	62,276
貸倒引当金	1,866	2,053
投資その他の資産合計	229,030	231,817
固定資産合計	637,156	632,301
資産合計	1,690,882	1,702,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	300,148	286,635
短期借入金	114,135	116,341
コマーシャル・ペーパー	17,000	39,000
未払法人税等	23,162	7,592
前受金	125,170	148,637
賞与引当金	26,687	15,464
保証工事引当金	36,804	38,676
受注工事損失引当金	28,553	36,035
その他の引当金	656	91
その他	123,610	131,135
流動負債合計	795,925	819,606
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	192,320	187,805
退職給付に係る負債	157,986	159,361
関係会社損失引当金	22,590	23,143
その他の引当金	1,186	1,115
その他	91,280	86,633
固定負債合計	535,362	528,057
負債合計	1,331,287	1,347,663

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	54,438	54,438
利益剰余金	152,563	147,865
自己株式	655	656
株主資本合計	313,511	308,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,622	19,547
繰延ヘッジ損益	743	494
土地再評価差額金	5,166	5,169
為替換算調整勘定	14,783	10,827
退職給付に係る調整累計額	3,545	3,235
その他の包括利益累計額合計	32,283	31,814
新株予約権	747	747
非支配株主持分	13,054	13,261
純資産合計	359,595	354,634
負債純資産合計	1,690,882	1,702,297

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
売上高	281,272	340,762
売上原価	225,503	294,790
売上総利益	55,769	45,972
販売費及び一般管理費	40,593	45,952
営業利益	15,176	20
営業外収益		
受取利息	117	211
受取配当金	786	746
持分法による投資利益	-	1,113
為替差益	-	972
その他	793	409
営業外収益合計	1,696	3,451
営業外費用		
支払利息	1,000	1,012
持分法による投資損失	474	-
為替差損	1,526	-
その他	1,704	2,887
営業外費用合計	4,704	3,899
経常利益又は経常損失 ( )	12,168	428
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	12,168	428
法人税等	5,816	802
四半期純利益	6,352	374
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失 ( )	178	422
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( )	6,530	48

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	6,352	374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,414	3,004
繰延ヘッジ損益	82	155
土地再評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	1,030	3,615
退職給付に係る調整額	479	246
持分法適用会社に対する持分相当額	65	83
その他の包括利益合計	1,010	287
四半期包括利益	7,362	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,874	503
非支配株主に係る四半期包括利益	512	590

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、リブコンエンジニアリング(株)、IHI NeoG Algae合同会社、明星マネジメントサービス(株)、IHI ASIA PACIFIC (Thailand) CO.,LTD.を新たに連結の範囲に含めました。

一方、関東セグメント(株)は(株)I H I 建材工業に吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行なっています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行なっています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

次の関係会社等の金融機関の借入等に対し、保証債務及び保証類似行為を行なっています。

(1) 保証債務(注1)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	19,413百万円 (注2)	Estaleiro Atlântico Sul S.A.	20,083百万円 (注2)
(一財)日本航空機エンジン協会	7,729	(一財)日本航空機エンジン協会	8,060
(株)UNIGEN	6,300	(株)UNIGEN	6,500
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,001	ALPHA Automotive Technologies LLC	944
IHIグループ健康保険組合	787	IHIグループ健康保険組合	787
日本エアロフォージ(株)	590	日本エアロフォージ(株)	590
Rio Bravo Fresno	421(注3)	Rio Bravo Fresno	429(注3)
Rio Bravo Rocklin	409(注3)	Rio Bravo Rocklin	416(注3)
石川島自動化設備(上海)有限公司	193	建機客先のリース債務保証	77
建機客先のリース債務保証	82	従業員の住宅資金等借入保証	75
従業員の住宅資金等借入保証	76	中部セグメント(株)	25
中部セグメント(株)	25		
合計	37,026	合計	37,986

(2) 保証類似行為

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
従業員の住宅資金等借入保証	8,109百万円	従業員の住宅資金等借入保証	7,977百万円
IHIグループ健康保険組合	837	IHIグループ健康保険組合	837
合計	8,946	合計	8,814

(注)1 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

2 Estaleiro Atlântico Sul S.A.(アトランチコスル造船会社)に対する保証債務見合いで、関係会社損失引当金を計上しています。

3 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	200百万円		9百万円
受取手形裏書譲渡高	1		-

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。), のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	11,075百万円	12,471百万円
のれんの償却額	831百万円	925百万円
負ののれんの償却額	26百万円	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,261	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,631	3	平成27年 3月31日	平成27年 6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	71,248	37,412	83,151	83,378	275,189	6,083	281,272	-	281,272
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,222	507	3,012	863	5,604	4,350	9,954	9,954	-
計	72,470	37,919	86,163	84,241	280,793	10,433	291,226	9,954	281,272
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益又は 営業損失)	1,245	1,366	2,231	14,871	17,223	372	16,851	1,675	15,176

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 99百万円、各セグメントに配分していない全社費用 1,576百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、IHI Southwest Technologies, Inc.と NitroCision, LLCを重要性が増したため連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては、318百万円です。

また、「資源・エネルギー・環境」セグメントにおいて、Steinmüller Engineering GmbHを買収して連結子会社としました。当該事象によるのれんの増加額は、前第1四半期連結累計期間においては、4,708百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム ・汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	99,936	33,503	90,511	110,611	334,561	6,201	340,762	-	340,762
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,207	337	2,634	551	4,729	4,341	9,070	9,070	-
計	101,143	33,840	93,145	111,162	339,290	10,542	349,832	9,070	340,762
セグメント利益 又は損失( ) (営業利益又は 営業損失)	911	13,040	690	17,393	4,132	549	3,583	3,563	20

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 628百万円、各セグメントに配分していない全社費用 2,935百万円です。

全社費用は、主に各セグメントに帰属しない一般管理費です。

各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ, 原動機プラント, 陸船用原動機, 船用大型原動機, ガスプロセス(貯蔵設備, 化学プラント), 原子力(原子力機器), 環境対応システム, 医薬(医薬プラント)
社会基盤・海洋	橋梁, 水門, シールド掘進機, 交通システム, 都市開発(不動産販売・賃貸), F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備), 海洋構造物
産業システム・汎用機械	船用機械, 物流システム, 運搬機械, パーキング, 製鉄機械, 産業機械, 熱・表面処理, 製紙機械, 車両過給機, 圧縮機, 分離装置, 船用過給機, 建機, 農機, 小型原動機
航空・宇宙・防衛	航空エンジン, ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器), 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり 四半期純損失金額 ( )	4円23銭	0円03銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( ) ( 百万円 )	6,530	48
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額 ( ) ( 百万円 )	6,530	48
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,543,480	1,543,508
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	4円23銭	-
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 ( 百万円 )	-	-
( うち受取利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) )	( - )	( - )
普通株式増加数 ( 千株 )	1,675	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

( 注 ) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 村 純 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。